

**「日系工業団地進出下の西ジャワ村落の社会変容」
(要約)**

慶應義塾大学大学院社会学研究科

石田 幸生

序論

本論文では、現代の主な社会現象の一つといえる都市化に伴う社会変容の様態を扱い、アジア・メガシティの一つであるジャカルタ近郊の西ジャワ一村落を調査対象として、1990年代の日系工業団地進出が当該地域にもたらした全体的な影響について、住民の多様な生活史から捉えることを目的とする。ポスト工業化の時期に突入したジャカルタの周辺地域では都市化が進められており、その中で離農が進み、産業構造の転換に迫られる村落には外来のエスニック・グループが大量に流入しており、大きく変貌を遂げている。都市化の中に生きる個人は21世紀の主人公の一人である。21世紀に入り、世界の総人口は都市人口が農村人口を上回るようになり、都市化の大勢は決しつつある。しかし世界の大部分が農村であった時代は遠い昔のことではない。20世紀の半ば、世界の約7割を農村人口が占めていた。同時期に約9割が農村人口であったインドネシアでは、近年に入って過半数を割るようになった。グローバル化の中で急速に離農が進む村落において、人間の生活から乖離せずにマクロな社会現象を理解するためには、都市化を巨視的な視角から捉えるだけでなく、それを経験する中に置かれた多様な個人の生活変容を通じて考察することにこそ意義がある。

第1章 都市社会学と東南アジア研究

第1章では、本研究の上記の課題と関係する都市社会学と東南アジア研究の先行研究を踏まえた上で、問題提起とそれに答える為の調査の概要を論じた。都市社会学の代表的な研究は、産業が興隆し急激な経済成長を経験する各国の大都市形成の中で論じられてきた。都市社会学の源流には、産業革命下のイギリスの都市における労働者階級の貧困問題が挙げられ、20世紀に入り、近代性、類型に関する都市研究等を経て、アメリカの新興都市シカゴでモノグラフ的な都市研究が飛躍的に展開された。そこから都市の定義は、L. ワース(1938)によって人口量、密度、異質性で示し、都市化によって特徴づけられる生活様式や社会解体に関するアーバニズム論が確立されたが、後にそれを踏まえ

た都市化の次の段階としてサバーバニズム論、ネットワーク論、社会解放論などが提起された。一方、日本でも封建都市から変容する東京の貧困問題等が古くから扱われたが、奥井復太郎(1940)が経済現象や国際社会の動向等が分析に取り入れ、鈴木榮太郎(1957)が農村社会学を踏まえて都市社会学原理を示し、磯村英一(1953)が盛り場の解体を論じるなど、日本独自の都市社会学が確立された。戦後の日本では東京・大阪・名古屋の三大都市圏の急激な人口集中に伴う社会解体の研究、高度経済成長以降は各地における産業都市と地域社会に関する構造分析の研究、有末賢(1999)の重層的構造から捉えた都市化社会の研究等が進められた。その後、都市社会学では吉原直樹(2005)をはじめ、アジア・メガシティを舞台とした研究が進められ、さらにアジア・メガシティ郊外の都市化に関する研究を要するようになった。本研究は、日本における高度経済成長期以降の地域社会の変容を扱う研究と同様、従来の農村社会学と都市社会学のいずれかに分類させることは難しく、産業都市の発展と周辺の地域社会に関する問題として、都市と農村、全体社会と地域社会といった重層的な社会単位と関連性を持つものとして位置づけられるのである。本研究は、このようにアジア・メガシティのジャカルタから波紋上に拡大する都市化を経験する郊外地域の研究と見なすことができるほか、東南アジア研究として位置付けることも検討される。東南アジア研究において、新興工業地域として第一義的に位置づける研究の蓄積が多いが、マクロな経済事象が焦点となっているものが多い。また開発途上国として捉える研究においては、経済開発論、社会開発論の枠組において考察されている。近年、当該地域の周辺を扱う地域研究の成果も出てきているが、地域を総合して網羅的に理解しようとしたモノグラフ的研究は限られている。またジャカルタを研究対象としたものには、スハルト期以降の経済開発下の生活変容を扱うモノグラフ的研究があるが、現在の都市化の中に生きる村落部の個人や具体的な社会変容が描かれていることは少ない。同じ東南アジアのベトナム研究では、桜井由躬雄をはじめ、工業団地進出下の郊外の農村における社会変容に関する優れた研究が見られる。先行研究を踏まえて本課題に取り組むにあたって、ポスト工業化のジャカルタからの郊外化の流れの中で村落を捉え、個別の生活史の理解を通じて明らかになる点、例えば農業に従事してきた住民がなぜ、どのように離農するのかという点を分析し、そうした事実の積み重なりを通じて、村落全体の変容を捉えるといった視点が重要となる。

第2章 社会の基本構造

第2章では、インドネシア共和国の西ジャワ州カラワン県における村落の基本構造の特徴を示した。1990年代に日系工業団地が進出する以前、当該地域の特徴は稲作農業と大土地所有を主とする経済構造と隣組制度を主とする社会構造であった。本章ではまず歴史的な経緯を踏まえながら、カラワンの村落の特徴の源泉を辿った。その主な発展はオランダ植民地期から確認することができる。当初、バタヴィア(現ジャカルタ)が要塞都市としてオランダ東インド会社によって開発が進められる一方、その東方に位置する湿地帯のカラワンでは、灌漑用水路が整わず人口も稀薄であった。カラワンでは17世紀の半ば頃より、イスラーム教王国の拠点と米蔵として開拓が進められ、オランダ東インド会社の下で西ジャワの米の穀倉地帯の中心となり、その後も強制裁培制度、私領地制度によるオランダ・中国系領主の大土地所有の下で米やコーヒー等の栽培が行なわれた。また、現在の西ジャワ村落の社会構造の形成に重要な役割を果たしているのは、倉沢愛子(1992)が示すように、日本占領期における米生産や末端住民の管理等に導入された隣組制度であるといえる。本制度はスカルノ政権期の導入を経て、スハルト政権期において経済成長優先の開発政策と政権維持の為の住民統制を目的として強化された。本章では、そういったオランダ植民地期や日本占領期における政策と影響を色濃く残しながら西ジャワ村落が形成されたことを踏まえながら、独立後の開発政策についても確認した。スハルト政権期には開発計画の一環として、1985年のプラザ合意以降、1988年に首都ジャカルタと東方チカムベックを結ぶ高速道路等のインフラ整備、外資の企業設立等に関する法改正があり、1990年代に入り高速道路付近には複数の大型工業団地が造成された。

本研究では、そのうちの一つの日系工業団地が進出した西ジャワ村落の社会変容を分析対象とした。現地調査は聞き取りが中心であるが、基本情報の確認や情報の補足の為、現地で資料収集、参与観察、質問紙調査も実施した。上記の調査方法は、本研究の課題で都市化、郊外化を村落の変容から捉える上で必要となる生活史的データをを得るために選んだ。主な調査は2009年から2011年までの期間において、文部科学省委託調査「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の「東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出」(研究代表 内藤耕)の研究活動の一部として行なわれた。

調査対象者 351 名は調査課題に即して機縁法等によって抽出された。調査はインドネシア共和国研究技術省 (RISTEK) からの調査許可、インドネシア共和国出入国管理総局と以下の州・県・郡・村における各行政機関からの滞在許可、西ジャワ州カラワン県のシンガプルバンサ大学社会調査研究所による研究受け入れの体制下で実施された。村落における調査は村落在住の調査協力者による全面的な補助があつて実現したことを記す。

調査対象の村落は、日系工業団地が進出する 1990 年代以前、スンダ人の大規模土地所有による地主・自作農と小作農から構成される稲作地帯であつた。そこは村落の南部に段丘、北部に集落と水田が広がり、1979 年と 1983 年の行政区画編成によって現在の形となった行政村である。1993 年には村落南部の段丘に日系工業団地の造成に着工し、1995 年に竣工する。村落北部の水田の土地には新興住宅地や下宿屋が造成され、そこにカラワン県内外から外来者が就業機会を求めて流入する。それぞれのエスニック・グループがより良い就業機会を求め中、村落内での就業状況、住民間の人間関係、土地所有の状況、村落と日系工業団地の関係、生活様式や消費の変化といった点を考察し、村落が解体の途上にあるのか、あるいは解放の途上にあるのかを明らかにしようとした。

次に本章では日系工業団地の進出後、村落が全体としてどのように変容したかを示した。従来の土地利用は、村落の南部に段丘、北部に扇状地があり、それが合わさって一つの生活空間が成り立っていたが、南部の段丘に日系工業団地が造成され、北部の扇状地を占めていた水田が新興住宅地に転用されたことを地理データで示した。人口動態に関しては、村落居住者構成の量・質の変化を国勢調査・村落調査のデータで示した。村落が現在の領域 524ha に編成されたのは 1983 年であるが、当時の人口 2940 人(719 世帯)に対し、2010 年時点の人口は 1 万 9175 人(5426 世帯)で約 6 倍となった。質的な変化として、同年の宗教構成は以前と大きく変わらずイスラーム教徒が 97.4%を占めるが、出生地はインドネシア共和国の 33 州(2010 年当時)のうちで北マルク州、パプア州を除いた 31 州から構成されており、従来の大半を占めていた西ジャワ州のスンダ人に加え、東・中ジャワ州のジャワ人、東ジャワ州のマドゥラ人を中心に、全国の各地から労働機会を求めて流入が見られ、異質性の高さを示している。社会組織に関しては、日系工業団地の進出によって新たな組織が形成されてはいないが、先述の隣組制度下の各機関の活動内容はそれに伴う大きな変化が見られている。日系工業団地の進出に伴う村落の具体的な変容については、現地調査の結果を用い、第 3 章以降で考察される。

第3章 村落北部の変容

第3章では、村落の北部地域の大半を占めていた水田が、日系工業団地の進出後、新興住宅地の造成を目的とした開発事業者に売却されたことに関する詳細を明らかにし、水田の売却が地元出身の農業従事者に及ぼした全体の影響について、聞き取りの調査結果から示した。日系工業団地の造成後、大土地所有の地主・自作農にとって、水田売却をするかしないかという選択肢はなく、村落内での農業生産が継続できなくなった。ただし、売却の時期や売却資金の用途の違いによって、後の生活水準や生活様式が大きく異なっていることが確認できた。水田売却によって得た資金は、耐久消費財の購入、メッカ巡礼、諸行事の費用に充てるよりも、県内北部の相対的に安価な水田の購入や家族内の教育費に充てられた場合、水田売却によって生じる損失はあまり大きくなかった。その中には村落外で新たに購入した水田を小作に出して大規模な不在地主となり、土地を転売するなどして事業を拡大させている事例も見られた。そうした地主・自作農の世帯は、村落の行政機構、隣組組織、イスラーム実践において重要な役職に就いている。

村落の水田売却が地元出身の農業従事者に与えた影響として、地主・自作農とは別に考察される対象は、自らの農地を所有しない小作農であり、村落の住民の大半を占める。日系工業団地が造成される前、村落における主な産業は稲作を中心とした農業であり、地元の小作農によって耕されていた。しかし、水田の土地が売却された結果として、ほとんどの小作農の世帯は離農することになった。農業を辞めた者の中には、引退して家族の収入に頼る事例、収入がなく村落内の貧民街に住み着く事例、様々な雑業の仕事に転じた事例まで様々であり、そのことを多種多様な個人の生活史を通じて示した。小作農世帯の子供世代に当たる青年層は、農業に従事することはなく、日系工業団地における短期雇用の工場労働のほか、村落内で自由業や雑業の非農業部門に就く場合が多い。そういった仕事は、出稼ぎ労働で流入する外来者との間で競争を生むことになっている。

外来者は、村落の居住地域によって大きく二つに分類できる。集落部に位置する下宿屋に居住する場合は、短期間の出稼ぎ労働者であることが多く、主に日系工業団地での短期雇用の工場労働や自由業に従事する。一方、新興住宅地に居住する場合は学歴が高く、当地に定着する意思を持ち、比較的雇用の条件が安定した会社員や公務員等といっ

た職業に就いている。外来者のいずれも各々の目的において比較優位に立つ為、隣組活動において積極的な役割を担うという傾向が見られる。

第4章 村落南部の変容

第4章では、村落南部の段丘が日系工業団地の造成のために収用されたことに対する住民への影響を聴き取りの調査結果から示した。従来、そこは放牧地として利用されるほか、キャッサバ、とうもろこし、バナナなどが栽培できる場所の付近に小規模な集落もあったが、日系工業団地の造成に伴い、集落の住民は立ち退きとなり、村落の南北の中間に位置する国有地の灌漑用水路沿いに移動し、そこに貧民街を形成させた。まず、貧民街が1997年から1998年にかけての政変期の頃にできた背景と過程について、初期の流入者への調査から明らかにした。そして、村落北部の水田売却によって失業した一部の小作農の流入とともに、全国から集まる極貧層も住み着くようになった貧民街の動態を示した。そこに居住する極貧層は低学歴であるが、日系工業団地の付近で仕事を手に入れることを切望し、彼らは日系工業団地や貧民街の付近で何らかの雑業に従事して生計手段を見出していることが多い。主な仕事としては工場労働、建設労働、物売り、守衛、運転手、清掃員、廃材の仕分けなどが挙げられる。中には海外において出稼ぎ労働をするために出入りするといった事例もあるが、貧民街に定着すると改めて大都市圏に出稼ぎ労働で転出することは少ない。一方、彼らが村落の隣組活動に参加することは少なく、村落の中でも隔離された存在となっていることが確認された。極貧層の生活史を通じ、土地問題、健康・病気、欺瞞、借金、家庭内暴力、事故、民族間の対立、デモ参加、家族問題、一夫多妻制、海外出稼ぎなどの社会問題が具体的な形で浮かび上がる。

第5章 外来の経済主体による地域支援と事業展開

第5章では、今後の西ジャワ村落が発展していく上で留意する点について、村落内で展開される日系工業団地による支援活動とエスニック・ネットワークによる事業展開に関する調査の成果に基づいて考察した。

日系工業団地による当該村落への支援活動は、団地自治会や企業の社会的責任の一環として行なわれており、2000年以降、様々な支援が試みられている。ここでは主な支援の内容として、地元中高生への奨学金授与、学習道具の配布、水資源施設の提供、日常生活必需品の支給、乳幼児健康診断の事業補助、デング熱発生防止の為の蚊の駆除、農業・漁業の指導、大学機関との協力による教育農業公園の運営、イスラーム犠牲祭における水牛や山羊の寄贈などの活動とその意義について詳述した。一般に、上記のような経済主体による地域支援は、立地する地域の発展に寄与するだけでなく、想定される市場における企業の認知効果や従業員の予備集団となる人材の育成強化の為の方策でもあるが、当該地域における支援者と被支援者への聴き取りを通じ、村落での実際の効果の把握に務めた。有効な支援活動の特徴としては、隣組組織の婦人会やイスラーム組織を介した形で実施されるなどの点を挙げる事ができる。

村落内では外来のエスニック・ネットワークによる各種の事業活動も展開されるが、それらはいずれも日系工業団地の進出後に全国各地から外来のエスニック・グループが流入した後から見られるようになった。ここでは特に日系工業団地に入居する各企業の工場から排出される廃材資源を再利用する事業のメカニズムについて、参与観察を通じ明らかにした。村落内では廃材資源の利権を巡り、村役人やエスニック・ネットワークが複雑に交錯する形で争いを起こしている。そこから村落内の貧富の格差を生み出す新たな社会構造が生まれている。利権は公的に定めた経路で獲得し、管理されることが望まれる。それによって、村落全体に奉仕すべき村役人間の軋轢をなくし、利権の収入を財政源として村落全体の福祉向上に役立てることができるといえる。

結論

都市化に関する社会学的研究は、アメリカから日本に渡り、アジア・メガシティ、そしてその郊外へと対象範囲を拡大させている。都市化に伴う地域社会の行方に関する議論は解体論から解放論、その他に至るまで様々である。本論文で一般論を導くことは困難であるが、ジャカルタ近郊の西ジャワ村落を調査対象とした社会変容の研究を通じ、都市化が村落内の住民生活を多様性と可能性へ導いていることが明確となった。そうした多様性と可能性の中には地域性も滲み出る。そこには都市社会学と地域研究・地域学の接点が見えてくる。

日系工業団地進出により、村落は扇状地と段丘の空間に分断し、さらに住民は村落において稲作農業や放牧ができなくなったことが確認された。村落内で離農が進む一方、水田を売却した地主・自作農の中には、村落外の土地を購入し大規模な不在地主となった事例のほか、村落内に残された土地を活用して自らが下宿屋や小売店を経営するなど事業を拡大させた事例もある。ただ、住民の大多数に当たる小作農の世帯では、農業に従事できなくなった後、日系工業団地内での非正規の工場労働に従事するほか、村落内で自由業や様々な雑業に就くといった事例が多く、そういった不安定な仕事を得るためだけでも出稼ぎの外来者との競争を強いられるようになっている。村落内に造成された新興住宅地に定着した外来者の多くは、学歴が高く、会社員や公務員等といった職業に就いている。村落内の段丘に日系工業団地が造成された後、段丘の住民をはじめ、村落内の灌漑用水路沿いに貧民街を形成させた。そこには全国から集まる極貧層が流入するようになり、日系工業団地の周辺や貧民街における自らの人間関係を活かして何らかの生計手段を見出していることが多い。

上記のように村落の住民には様々な生活の変容が見られるが、灌漑用水路沿いの極貧層を除けば、村落内には住民の生活基盤として隣組活動とイスラーム宗教活動が深く根付いているといえる。それは日系工業団地による村落への支援活動や、村落内でのエスニック・グループによる事業展開において、当該地域の生活基盤となっている価値体系や社会構造を有効に組み込んでいる事例が一定の成果が得られていることから確認することができる。

急速に市場経済の波が押し寄せて都市化が進む西ジャワ村落において、大半の住民は相対的な貧困を感じ、離農後の就業機会が競合と不安定を伴うことに対して戸惑いと不安を覚えている。日系工業団地と村落との長期的な関係が模索される中、市場化された村落においても、住民の中から、自己や家族のためだけでなく、村落全体が生き抜く状態に至るための拘束を自ら受容できるリベラルな個人と組織が出てくることが期待される。都市化で変容する郊外の西ジャワ村落は進化の中で捉えることができる。